

要 約

1．調査の目的と方法

1)目的

三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県は、この30年間に50～60%という高い確率で発生すると考えられている東南海・南海地震により、大きな被害が発生すると想定されている。このような大災害への対応は防災機関だけでは不可能であり、県民一人一人そして地域ごとの本格的な対策が不可欠であり、自助、共助、公助をバランスよく組み合わせる必要がある。そのためには県民が自助、共助、公助をどのように認識し、自ら防災対策をどの程度実施しているのか、共助の備えがどの程度あるのか、またどのような公助を期待しているのかについて正確に知る必要がある。

そこで本調査では、三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県県民を対象に地震・津波に関する意識調査を行い、防災意識や防災対策（揺れ対策と津波避難対策）の現状を把握・分析するとともに、県や市町村に対する地震・津波防災対策への要望を詳しく知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的として実施した。

2)方法

上記の目的を達成するために、全県民対象の地震防災対策調査（以下、全県調査もしくは単に「全県」と略称）と津波危険地区住民に対する、津波避難行動を中心とする地震・津波防災対策調査（以下、津波危険地区調査もしくは単に「津波危険地区」と略称）の2つの調査を実施した。

【調査対象者、サンプル数、サンプリング方法、配布・回収方法、質問票の設計】

全県調査

- a)対象者：20歳以上の全県民（年齢の上限は設定しない、津波危険地区も含む）
- b)サンプル数：2,000人/県
- c)サンプリング方法：選挙人名簿に基づき層化2段抽出（等間隔）

津波危険地区調査

- a)対象者：東南海・南海地震による津波で、全域もしくはそのほとんどが浸水深1m以上と想定されている地域（町丁目・大字）に居住している人
- b)サンプル数：2,000人/県
- c)サンプリング方法：選挙人名簿より等間隔抽出。

【配布・回収方法】

- ・配布、回収ともに郵送法によった。

【質問票の設計】

具体的には、以下の8点が明らかになるように調査票を設計した。

県民が東南海・南海地震（津波）に対して、どの程度の関心を持ち、基礎的な知識をどのくらいもっているのか、どのようなメディアから情報を入手しているのか、東南海・南海地震の揺れと津波による各家庭及び地域の被害をどの程度と認識しているのか。津波に関する正確なイメージをどの程度もっているのか

家庭における地震防災対策の実施状況をみる。自宅の耐震化、家具の固定等の高コスト対策と非常持ち出し品の準備などの低コスト対策の実施状況を把握する
 地震発生後に避難する意向はあるのか。津波危険地区からの避難は、いつ、どのようなタイミングで、どのような手段を使って行うことを考えているのか。自己シミュレーションで予測した場合、避難にどの程度の時間がかかると予想しているのか
 地域でどのような被害が予想され、そのとき地域での共助はどの程度可能と考えているのか。共助に必要な地域にある資機材や人材を把握しているのか
 県や市町村はどのような地震防災対策をすべきと考えているのか
 地震防災対策の有効性や自助、共助、公助の役割分担をどのように考えているのか
 調査設計中の2004年9月5日に発生した、紀伊半島南東沖地震時の津波危険地区住民の対応行動を明らかにする

【回収状況】

回収状況は表1の通り。すべて50%台の比較的高い回収率であった。

表1 各県別有効回収数等

	県	発送数	有効回収数	回収率
全県調査	三重県	2,000	1,126	56.3%
	和歌山県	2,000	1,165	58.3%
	徳島県	2,000	1,084	54.2%
	高知県	2,000	1,098	54.9%

	県	発送数	有効回収数	回収率
津波危険地区調査	三重県	2,000	1,175	58.8%
	和歌山県	2,000	1,163	58.2%
	徳島県	2,000	1,038	51.9%
	高知県	2,000	1,047	52.4%

2. 調査結果の概要

【東南海・南海地震への関心、切迫感、基礎的知識、情報源】

1) 東南海・南海地震への関心は、「非常に関心がある」人が4割弱おり、静岡県民の東海地震への関心度と同程度に高い(図1)。

2) 東南海・南海地震は「明日起きても不思議はない」と考えている人が、若い年代を中心に1/3以上もあり、東南海・南海地震への切迫感が強まってきている。

3) 東南海・南海地震に関する基礎的知識はかなり浸透してきており、取り上げた5項目中、

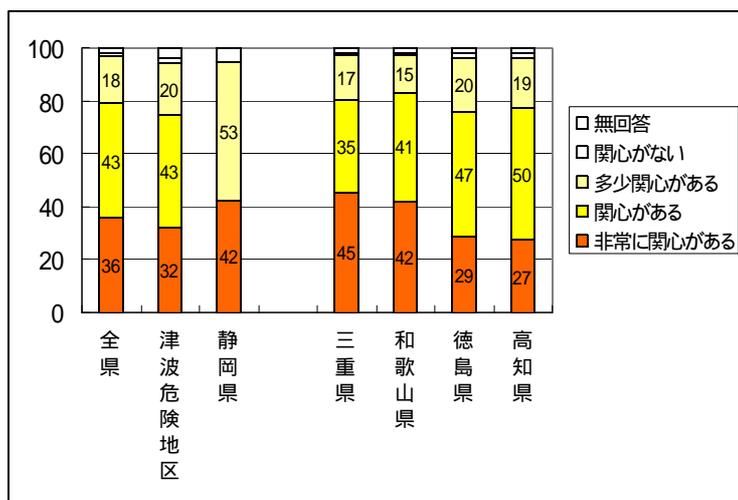


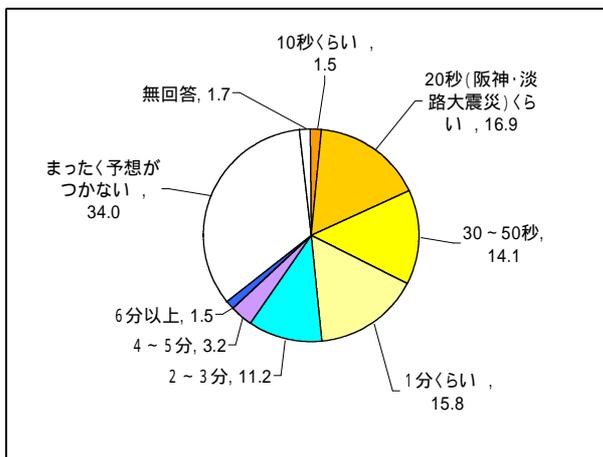
図1 東南海・南海地震への関心度(単位%)

平均で2項目弱知っている。

- 4) これらの基礎的知識はテレビや新聞、ラジオから得ている人が多いものの、県や市町村の広報誌、インターネット、町内会や自治会、家族・友人・知人といった多様なチャンネルを通じて得られており、人による違いも大きい。多様な広報・啓発チャンネルの確保が重要である。

【東南海・南海地震の揺れと被害のイメージ】

- 5) 東南海・南海地震の揺れの継続時間については、あまり正確に理解されておらず、「20秒以下」と「まったく予想がつかない」という回答を合わせると5割を超える。「1分くらい」と「2～3分」を正解とすると、正解率は3割以下に留まっている(図2)。



- 6) 屋内での被害予想に基づき揺れの程度を推定してみると、震度6強以上の揺れを予想する人が2割強、6弱が2割弱で、6割は5強程度の揺れを想定しており、県が行った被害想定結果に比べてやや甘い予想となっている。

図2 東南海・南海地震の揺れの継続時間予想(単位 %)

- 7) 自宅の建物被害については、「まったく予想がつかない」という人が4割弱と多いが、「家がぺしゃんこになる」と予想している人が5～6%、「そのままでは住めなくなる」と思っている人が3割弱とかなりの数に上っている。
- 8) 家族のけが等の被害については、半数近くが「まったく予想がつかない」としているが、「全員無事だと思ふ」人は1割強に過ぎず、多くの人が家族にけが人が出ることを予想している。
- 9) 地域やライフラインの被害について、半数以上の人が予想しているのは、停電、断水、ガス停止、それに「ブロック塀や石塀などがたくさん倒れる」被害である。

【地域自主防災意識】

- 10) 自主防災組織への加入認識率は2割で、静岡県の7割弱と較べると、非常に低い水準に留まっている(図3)。

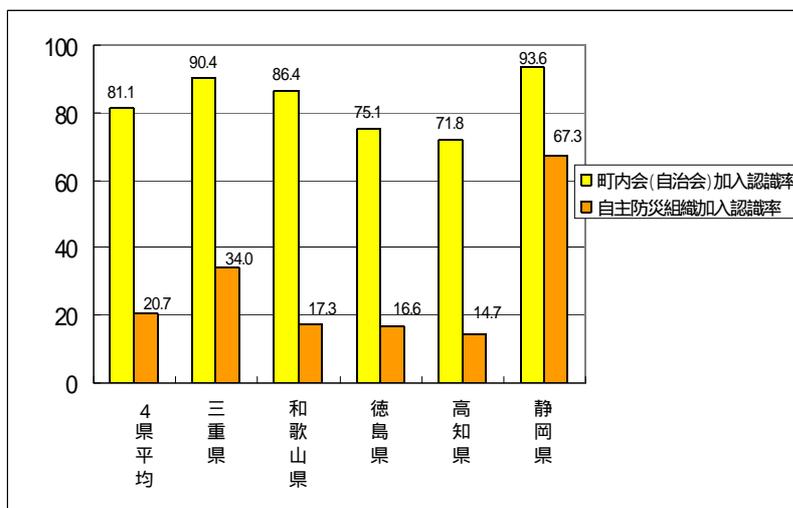


図3 自主防災組織への加入認識率(単位 %)

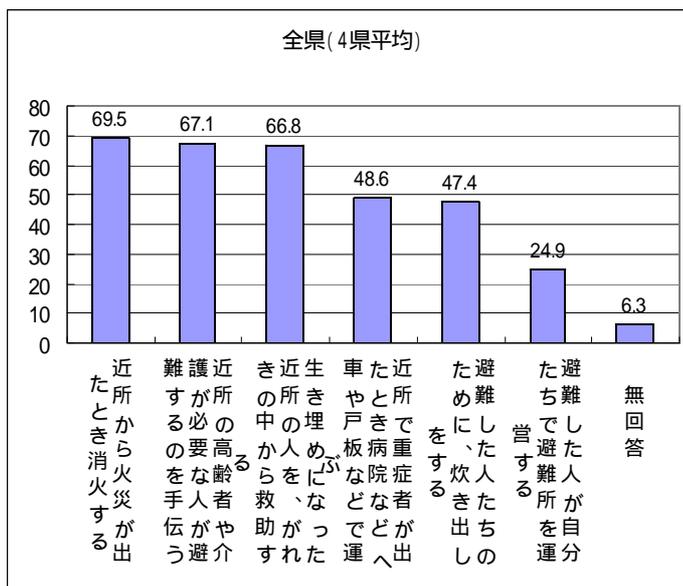
11) 自主防災組織の現在の活動を「活発に活動している」と評価している人は1割強と少ないが、自主防災組織は必要という意見が半数を占めており、今後の活動充実を期待している。

12) 地域で大地震が起きたときに救援活動に積極的に協力してくれる団体や専門職従事者をあげてもらったところ、平常時から地域の防災活動等に従事している消防団をあげる人がもっとも多い。次いで民生委員や医師・看護師、工務店や大工などが多くあげられており、これらの組織や専門職従事者と自主防災組織との連携強化が今後の課題と考えられる。

13) 大地震時には、地域の人たちが協力して、消火や救出、避難介助などの応急活動を行うことができると9割以上の人が思っている。緊急時には地域住民の積極的な協力が期待できる(図4)。

14) 地域住民による応急活動が有効性をもつには、防災資機材などの資源の存在とそれらがどこにあるのを知っている必要があるが、実際に応急対策資機材の在処を知っている人は少ない。

15) 地域住民が応急活動をするために整備・充実を望んでいる資機材としては、「救急・救護用品」、「毛布」、「簡易発電機」の3つが多くあげられている。



【地震直後の避難行動自己シミュレーション】

図4 地域の住民が協力してできること(単位%)

16) 大きな揺れに襲われたら「すぐに避難すると思う」人が約4人に1人いるが、避難の理由は津波の危険がない地域では「余震で家が倒壊する危険があるから」が8割と圧倒的に多く、津波危険地区では「津波に襲われる危険があるから」が2/3を占めている。

17) 津波危険地区でも、揺れの直後に避難するつもりの人が4人に1人しかおらず、津波避難の大原則がまだ十分理解されていない。しかし、大きな揺れの直後には避難しないつもりの人でも、市町村や消防から避難するように言われたら避難するつもりの人が非常に多い。津波危険地区の人は、ラジオなどで大津波警報が出ていることを知ると、まだ避難していない人のうちの約半分が避難をはじめ、それでも避難しない人でも近所の人から避難した方がよいと言われたら、さらに残りの約半数が避難をはじめ。それでも避難しないつもりの人でも市町村から避難指示が出されていることを知ると、さらに残りの半数が避難を開始するつもりと回答している(図5)。実際の災害でもよくみられるように、さまざまなルートから避難の呼びかけをすればするほど避難率を上げることができるのである。

18)避難先としては市町村が決めた避難(場)所が4~5割、地域住民が自分たちで決めた避難場所が1割弱で、他の多くは自宅近くの適当な場所である。高齢者ほど自宅周辺に残る意向が強くなっている。

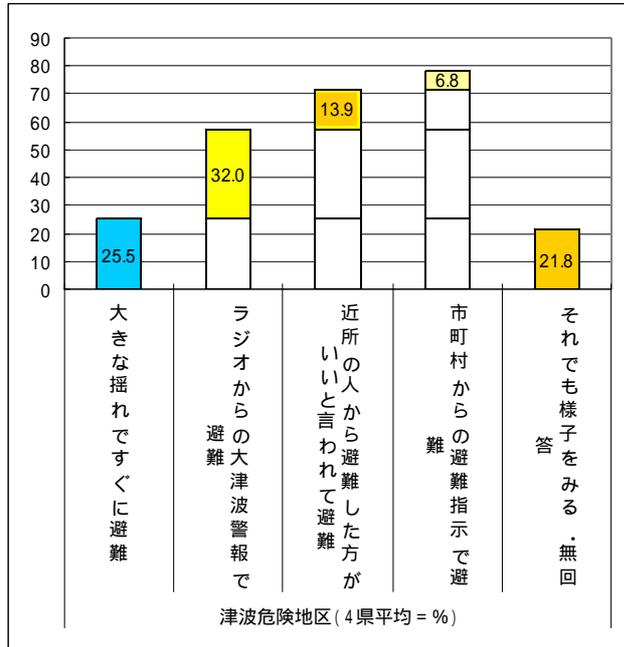
19)夜間の避難に際して絶対に持って行きたいものは、懐中電灯、現金、携帯電話、飲料水、預金通帳や印鑑等、携帯ラジオなど平均で6.3品目もある。津波危険地区の方が絶対に持って行きたい品目が多く準備に時間がかかるので、避難遅れが心配される。

20)避難手段としては住民の7割が徒歩を考えているが、マイカー利用の人も1~2割いる。実際に災害が起きた時はマイカー避難がもっと多くなる可能性があり、交通渋滞等の恐れがある。

21)避難行動に関連した県や市町村への要望としては、津波危険の有無によらず、「避難勧告・指示の迅速な決定と伝達」が6割ともっとも多く、市町村による避難勧告・指示への期待と依存が大きいことをうかがわせる。次いで「避難所や避難場所の整備」をあげる人が5割と多くなっており、避難先でのスペース確保を心配する声強い。

【津波危険地区の避難行動自己シミュレーション】

22)避難するつもりの人に、家の外に出るまでの時間を予想してもらったところ平均13.6分、さらに避難場所に移動するのに平均で11.7分、合計で25.2分かかると予想している。また、9割の人が避難するまでには48分もかかることがわかった。これに避難を決断するまでの時間を加えると平均で29.3分、9割の人が避難するまでに53分かかるとなる(図6)。



(注)数字はそれぞれの情報で避難を始める人の割合(%)

図5 津波危険地区住民の避難のタイミング(単位%)

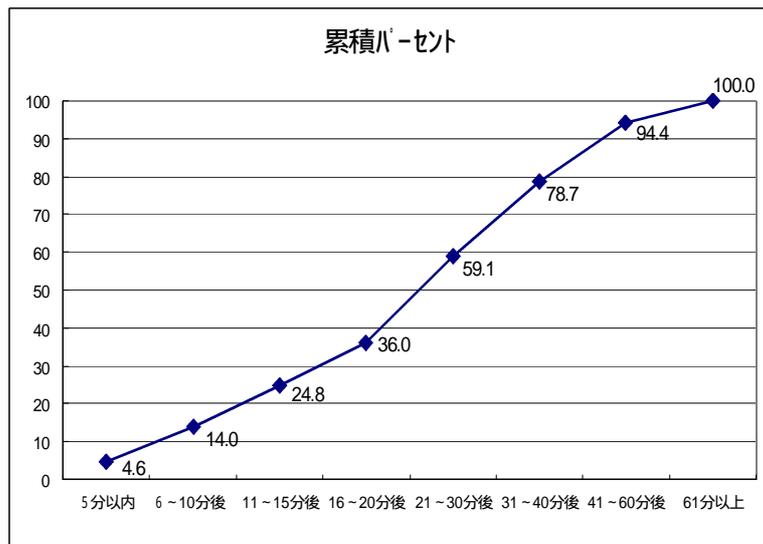


図6 揺れが収まってから避難完了までに要する時間

23)このように避難に長い時間がかかるとなると避難遅れが心配になるが、津波が来るまでに避難場所にたどり着けるかどうか、回答者自身の判断を尋ねたところ、「必ずたどり着ける」と思っている人が4割、「たどり着けない恐れが強い」と思っている人が3割という結果であった。

24)各県が行った津波シミュレーションによる津波第1波到達時間と回答者が答えている避難所要時間(避難決断時間を含む)を比べてみると、「避難遅れ」と「余裕あり」がほぼ4割、同時がほぼ2割という結果であった。

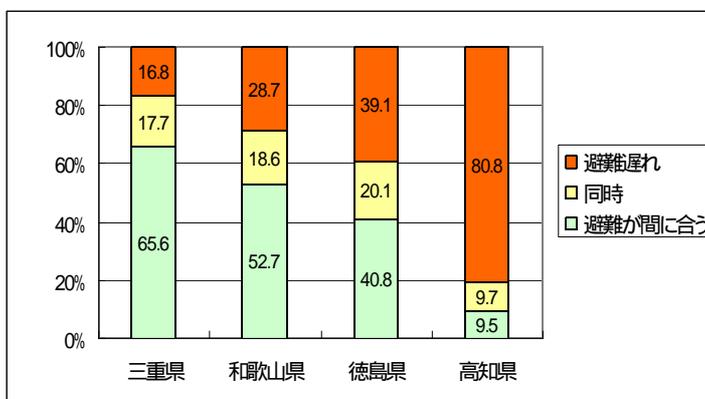


図7 避難は間に合うか(シミュレーションと避難完了時間の比較)

住民が現在考えているよ

うな避難では、やはり多数の避難遅れが発生する危険性が高いと言えよう(図7)。

【東南海・南海地震津波のイメージ】

25)東南海・南海地震の津波来襲時間については、かなり早いという認識が一般化しており、10分以内に来ると考えている人が4割を超えている。しかし、「まったく予想がつかない」など、イメージができていない人が3割もあり、この点が問題である。県の津波シミュレーション結果と比較してみると、シミュレーション結果より早く来ると考えている人が半数、シミュレーション結果と同じ(正解)が1割、逆に遅く来ると予想した人は1割である。

26)東南海・南海地震津波の高さについては、「まったく予想がつかない」などとイメージができていない人が4割もあり、到達時間より多くなっている。県のシミュレーション結果と比べると、正解は7人に1人程度、シミュレーション結果より高い津波が来ると考えている人が4人に1人、逆に低い津波が来ると誤解している人が7人に1人程度いる。特に、7m以上の高い津波が来る危険性がある地域では、それより低い津波しか来ないと考えている人が4割近くに達しているのは問題と言えよう。

27)海岸構造物(防波堤、防潮堤、水門など)の津波防止効果については、「ほぼ完全に防げる」あるいは「ほとんど防げる」と考えている人は5%とさすがに少ないが、「その時の潮位による」という回答が3割近くに達している。このような認識の人は避難を躊躇する傾向がある。海岸構造物の津波防止効果にあまり期待せずに、迅速な避難行動を促す啓発活動が重要と考えられる。

28)津波に関しては多くの誤解があるが、「大きな津波は1回しか来ない」、「海の水が大きく引いてから避難しても間に合う」と誤解している人は少なく、ほぼ1割程度に留まっている。しかし、「大きな津波が来る前には必ず海の水が大きく引く」と誤解している人は津波危険地区でほぼ8割にも達している。また、「津波警報が出てから避難しても間に合う」、「東南海・南海地震の津波はゆっくりと水面が上昇するようにやってくる」と思っている人が4割程度いる(図8)ので、啓発活動等で正しい認

識をもって
もらう必要
がある。

【住宅の耐震化、
家具の固定、ブ
ロック塀等の安
全対策：高コス
ト対策】

29) 自分で
できる簡易耐
震診断を行っ
たことがある

人は木造住宅に住んでいる人の 3%程度に留まっており、非常に少ない。また、専門
家診断を受けたことがある人も 7%程度に留まっており、静岡県は 15%の半分に満た
ない。しかも、旧耐震基準時代に建築された木造住宅に住んでいる人の方が受診率が
低い。また、40 歳代の人の方が受診率がもっとも低いことも特徴のひとつである。

30) 専門家診断で「耐震補強が必要」と判断された人のうち、対応をどうするか「まだ
決めていない」人を除く 6 割が、建て替えもしくは耐震補強をしたか、する予定と答
えている。このことは専門家診断まで進むことが住宅耐震化を大きく進展させる可能
性が高いことを示唆している。

31) 専門家診断を受けない理由の中でもっとも多いのが「耐震診断のやり方がわから
ない」(図 9)であり、県や市町村がすべきことのトップに「耐震診断の専門家の無料
派遣」があげられていることからわかるように、対策次第で静岡県並みの受診率を達
成することも可能と考えられる。

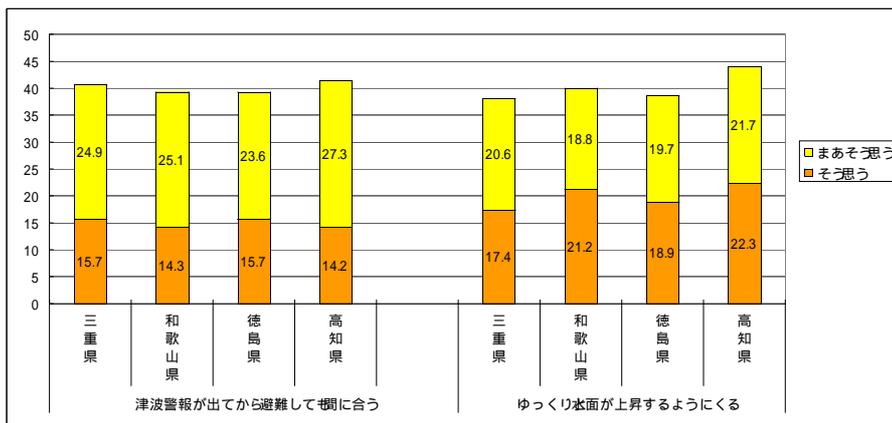


図 8 津波に関する誤解(単位 %)

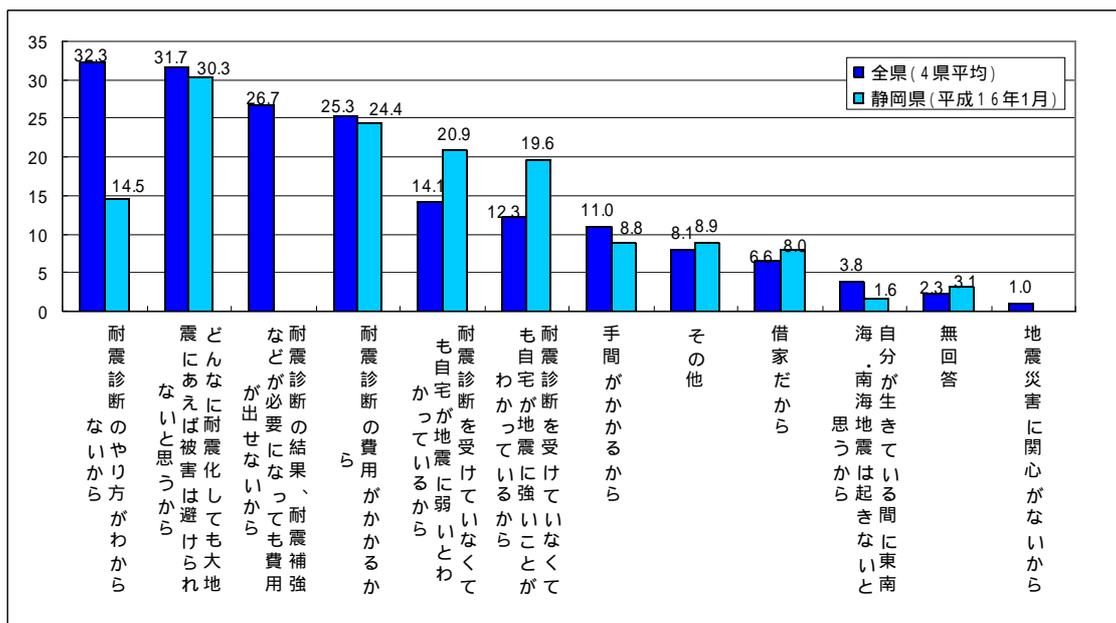


図 9 専門家耐震診断をしない理由：全県(4県平均)と静岡県との比較(単位 %)

32)家具の固定状況も悪く、「全部または大部分を固定している」のは3%に過ぎず、「一部のみ固定」(21%)を入れても4世帯に1世帯くらいしか家具の固定をしていない。静岡県並みの50%を目指して、意識啓発、固定方法の周知、専門家による相談体制の整備等の積極的な対策を打つ必要がある。

33)ブロック塀や石塀、門柱などがある住宅は6割に達しているが、安全性について点検したのは、わずか5%に過ぎない。点検しない理由としては「点検方法がわからないから」がもっとも多く、県や市町村に「家具類の固定方法を詳しく説明したパンフレットの配布」や「無料で家具類を固定してくれる専門家の派遣」、「家具類の固定方法について無料で相談に乗ってくれる人や業者のあっせん」を求める意見が強い。

【家庭における地震防災対策の実施状況：低コスト対策】

34)家庭において、それほどコストをかけずに行うことができる地震防災対策も少ない。これらの低コスト対策を10項目選んで、実施状況を尋ねたところ、平均で2.8項目を実施していた。もっとも多くの人が行っていたのは「懐中電灯や携帯ラジオなどを置く場所を決めている」(61%)であり、非常持ち出し品の準備、避難場所の事前決定、消火器の用意なども4割前後の家で実施されており、静岡県より高い(図10)。

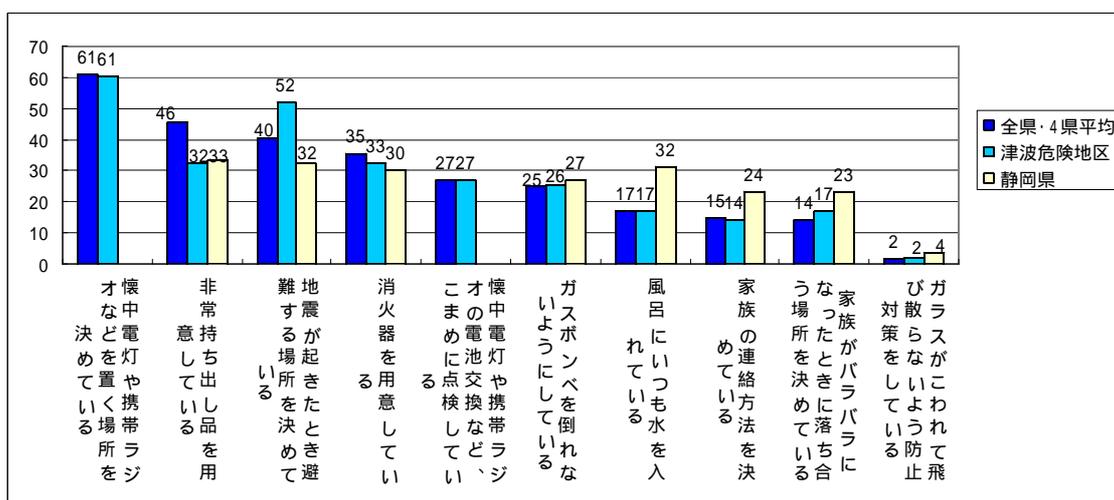


図10 家庭における応急対策の準備状況

- - 全県（4県平均）、津波危険地区、静岡県比較(単位 %)

35)非常持ち出し品としては、懐中電灯、携帯ラジオ、飲料水、預金通帳や印鑑などが多く準備されている。また交通が途絶し停電が続く中でも自宅にある食料だけで3日以上食べて行けるとみている人が7割と多い。

【防災訓練等への参加、防災知識の周知状況】

36)過去1年間に地震防災訓練に参加した人は2割に過ぎず、非常に低い。特に住民が中心になって行う訓練への参加が4%と低いのは問題であり、強化する必要がある。

37)参加した訓練内容は避難訓練が多く、4割近くが参加した訓練は実戦的ではないと厳しく評価している。今後は、より実戦的な内容の訓練にしていく必要がある。

38)より実戦的な訓練・演習として、最近いろいろなところで行われている図上演習や防災検討会、防災マップづくりなども2~4%という参加率に留まっており、今後の

普及が望まれる。また、「地震時の避難に介護が必要な人を地域で確認しあった」割合も1%とまだまだ少ない。

39)防災関連の知識として必要なことを5項目あげ、その周知状況を調べた結果、火災保険の地震災害への不適用(認知率=69%)はよく知られていた。また、防災週間や防災の日も過半数の人が知っていた。しかし、避難誘導板、海拔表示、津波警報板などについては(まだ設置されていないところもあるが)13%、災害時伝言ダイヤル171番の使い方も12%、住宅耐震化促進制度の有無についてはわずか5%と認知率が低かった。

【市町村防災無線の可聴性評価】

40)各県が行った調査で、「屋外拡声方式の防災無線が9割以上の住民に聞こえるように整備されている」と回答があった市町村に居住している人は全県では6割、津波危険地区では4人に3人と多い。しかし、そのような市町村に住んでいる人でも「ふだんから放送の内容がよく聞き取れる」という人は2割、「よく聞こえる時もあるが、雨や風の具合で聞き取れないことがある」状態の人が3割、あわせても半数に過ぎず、住民への情報伝達手段としては限界がある。

41)戸別受信機を8割以上の世帯に設置している市町村に住んでいる人は全県の1割に留まっているが、そのような市町村に住んでいる人のうち「いつでも聞こえる状態になっている」のは3人に2人程度である。結局、屋外拡声方式もしくは戸別受信機により市町村からの緊急連絡が何とか聞こえる状態にある人は全県の4割、津波危険地区でも5割に留まっており(図11)、改善が必要と考えられる。その際、テレビやラジオといったマスメディアあるいはCATVやコミュニティFMといった地域メディアとの組み合わせで、迅速かつ確実に住民に情報を伝えられる体制を作る必要がある。

42)防災無線の有効性についても「非常に役立つ」と高く評価している人は4人に1人に留まっている。

【地域防災力強化に必要なこと、県や市町村への要望等】

43)地域の防災力を高めるには、幅広い取り組みが必要と考えられているが、とりわけ広報活動と自主防災組織の育成・強化が必要と考えられている。

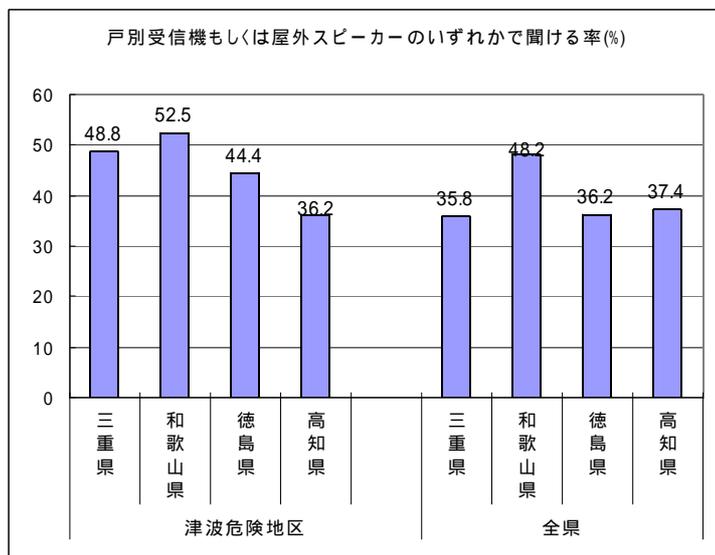


図11 防災無線で直接市町村からの放送が聴ける割合

44)県や市町村に対しても幅広い地震防災対策が望まれ

ているが、全県では広報・啓発活動と自主防災体制の強化に対する要望が強く、津波危険地区では避難(場)所・避難路の整備、情報伝達システムや防波堤等の整備を要望する声が強くなっている(図12)。

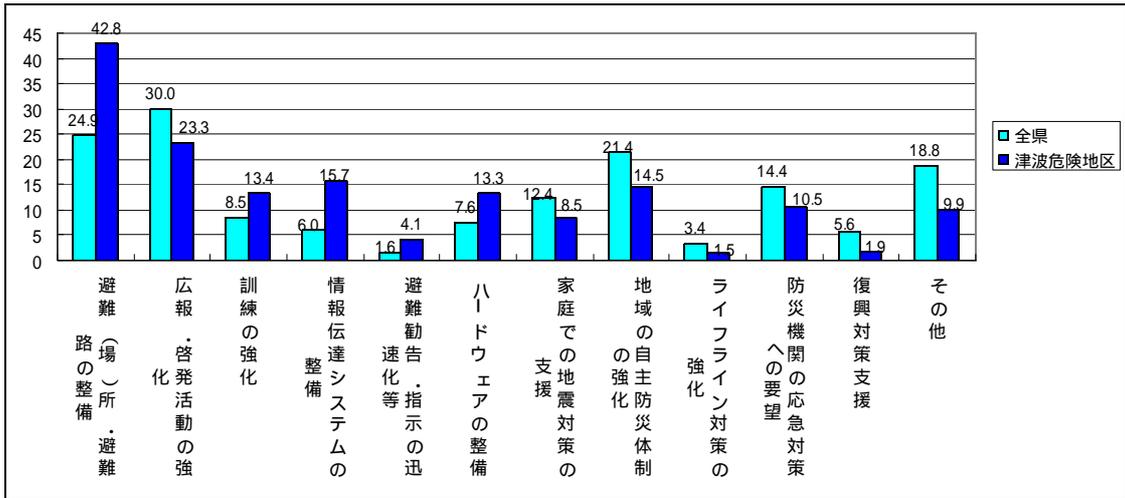


図12 県・市町村への要望（自由記述回答者に占める割合＝％）

【災害観と自助、共助、公助に関する意識】

45) 自然災害への基本的態度としては、「自然の大きな力の前では、人間の力など無力であり、対策などしてもしかたがない」という考え方をとる人は少なく、「自然の力は確かに大きい、適切な対策をとれば被害を大きく減らすことができる」と考える人が多い。しかし、同時に「災害による被害をゼロにすることは不可能であり、ある程度の被害が出るのは仕方がない」とも考えている（図13）。

46) 自助、共助、公助に関する考え方としては、「防災対策は住民中心で行い、行政は住民の活動を支援する役割にとどめるべきだ」という考えに賛成の人は少なく、「大地震対策は個人ではむずかしいので、県や市町村が中心になって進めるべきだ」という公助中心の考え方に賛成する人が多くなっている。しかし同時に、「大災害のときは、自分の命は自分で守らなければならない」とし、「体の弱い人や介護を必要とする人は、市町村が助けに来る前に、地域の人たちで助けなければならない」といった考え方に多くの人が賛成しており、自助と共助との役割分担の意向も強い。

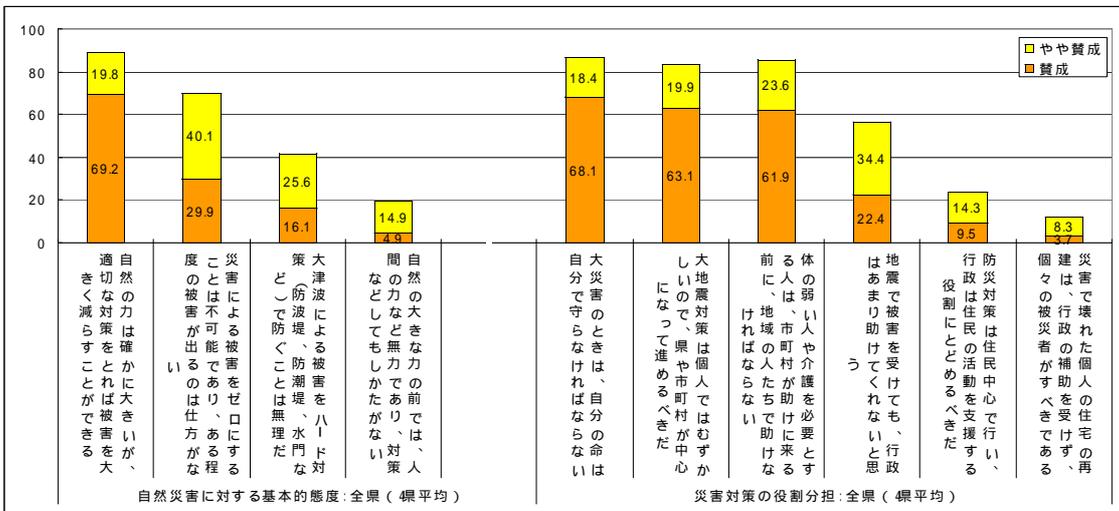


図13 災害観と自助、共助、公助に対する考え方(単位％)

【2004年9月5日の紀伊半島南東沖地震時の津波警報・注意報に対する反応】

47)日曜日の深夜 11 時 57 分に発生した紀伊半島南東沖地震では4つの市町で震度5弱を記録し、直後に和歌山県と三重県南部に津波警報が、三重県の南部以外と高知県、徳島県には津波注意報が出された。これを受けて4県の沿岸市町村89のうち65市町村で津波警報・注意報の伝達がなされ、11市町村で避難勧告・指示が出され、42の市町村では避難勧告ではないが、沿岸にいる人に対して津波への注意や退避の呼びかけが行われた。

48)この地震の後に「津波が必ず来ると思った」人は津波危険地区住民のわずか7%であり、「津波が来るかもしれないと思った」人を加えても半数に留まる。また、津波が「すぐに逃げないと間に合わないくらい早く来ると思った」人も2割と少なかった。

49)津波警報・注意報を聞いた人は8割に上り、入手メディアとしてはテレビからが多いが、聞いて「すぐに避難しなければいけないと思った」人は1割にも満たず、「すぐに避難した方がいいかもしれないと思った」人を加えても、警報対象地区で2割、注意報対象地区では1割弱に留まる。警報対象地区、注意報対象地区にかかわらず、4割の人が「大した高さの津波ではないので避難する必要はない」と受け止め、警報対象地区では「警戒の必要はあるが、海の様子をみて判断した方がよいと思った」人が2割近くもいる。予想津波高1m程度という津波警報の内容を、誤って避難の必要がないというメッセージ(一種の安心情報)として受け止めた人がかなりの数に上っていたことがわかる(図14)。

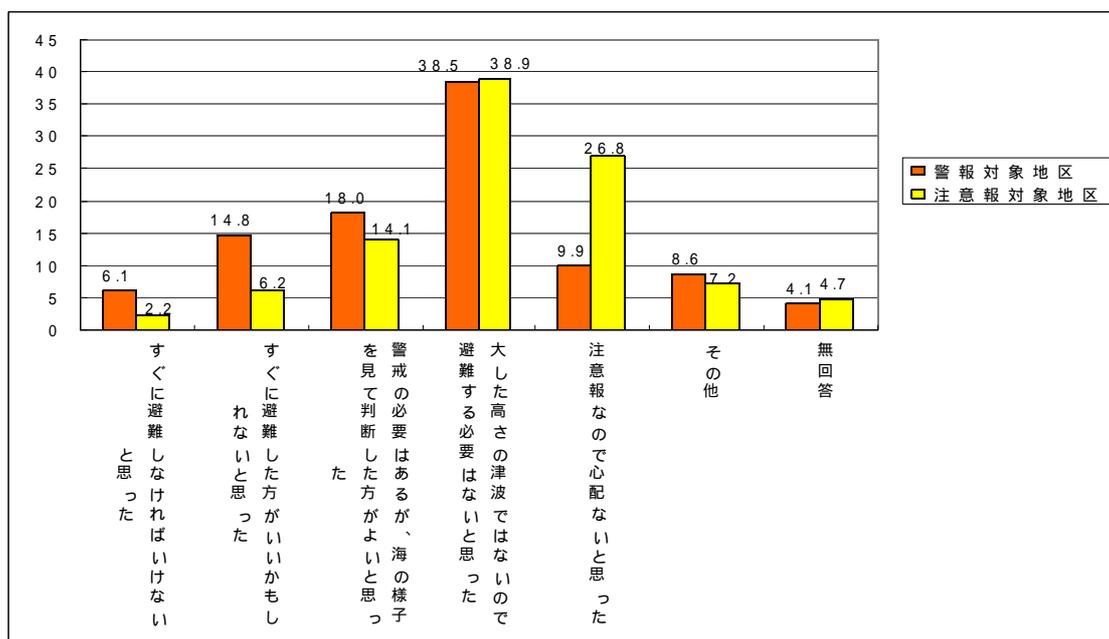


図14 津波警報・注意報の受け止め方 - - 警報地区・注意報地区別(単位 %)

50)避難勧告・指示を出した11市町村の住民の半数以上が防災無線やテレビなどから避難の呼びかけを聞いている。その受け止め方は多様であり、「避難命令」と受け止めた人が2割弱、できるだけ避難した方がよいと受け止めた人が4割、どちらかといえど避難した方がよいと軽く受け止めた人も4人に1人程度いた。

51)実際に避難した人は津波警報対象地区でも、わずか 9%に過ぎず、注意報対象地区では2%であった。また、避難勧告・指示を出した市町村の住民でも12%に留まった。しかも、市町村による避難勧告・指示や津波警報を聞いてやっと避難した人が非常に多く、揺れの直後に自己判断で避難した人は少なかった。また、避難所要時間も平均30分近くかかっている。

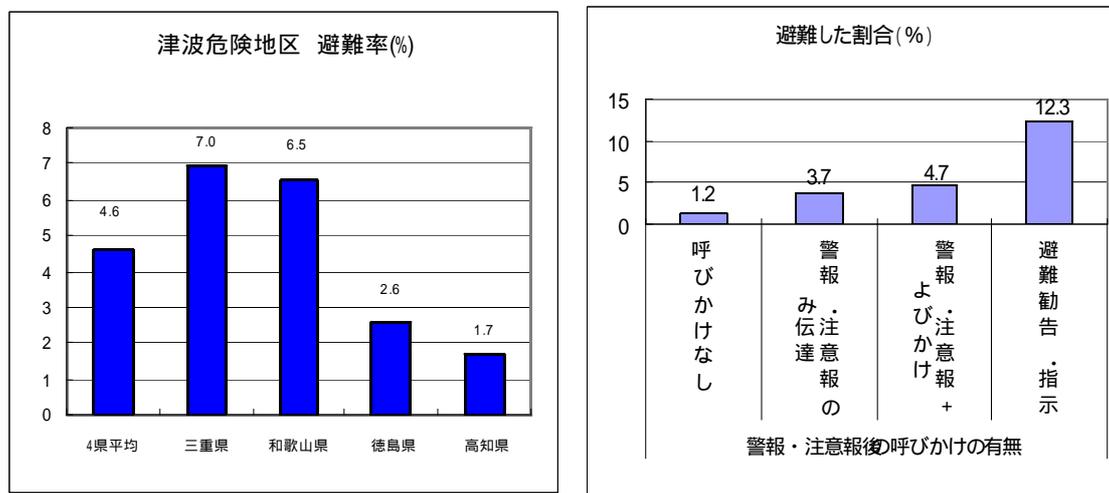


図15 各県の避難率と市町村の呼びかけ内容による避難率の違い

52)避難しなかった理由を尋ねた結果、「そのときいた場所が危険とは思わなかった」、「予想される津波の高さが50cmとか1m程度と放送していたので、危険とは思わなかった」という理由が多かった。このことは、津波危険地区に住んでいるという意識が弱く、今回の津波警報を安心情報に読み変えてしまう人が多かったことを示している。

3. 調査結果が意味すること - - わかったこと及び提言

1) 県民の関心を高める継続的仕組みの構築

- ・ 県民が地震防災対策を自ら行う根幹にあるのは、地震学に裏付けられた東南海・南海地震による被害イメージである。それも一般的な被害のイメージではなく、自分の住んでいる地域や自宅・家族がどのような被害を受けるのか、具体的にイメージできるかどうかにかかっている。そのような具体的被害イメージが地震対策への強い関心を引き起こし、地震対策へと導くのである。
- ・ その上で、木造住宅の耐震化や家具の固定、非常持ち出し品の準備等を具体的にどうすればよいのかという情報を提供し、家庭での対策、地域での対策を促進する必要がある。
- ・ 今回の調査で4県県民の多くが、県・市町村に対して、地震防災に係わる広報・啓発活動を強く求めていることがわかったが、この背景には、4県県民の多くが東南海・南海地震による揺れや身近な被害のイメージがまだまだ充分にもてないことを反映しているものと考えられる。
- ・ 県・市町村は、他の地域で起きた地震や津波の発生、防災訓練や防災検討会の実施

等のさまざまな機会を捉えて、あるいはそのようなイベントを企画することにより、県民に対する広報・啓発活動を継続的に行う必要がある。

2)津波災害の啓発と避難訓練の一層の強化

- ・津波災害の怖さについては、まだ十分理解されていない現状が明らかになった。
- ・自分で行う避難シミュレーションでも間に合わないと考えている人が多いが、それをあまり深刻な問題と認識していない人も少なくない。特に、避難時に援護が必要な高齢者等の問題は深刻である。
- ・津波危険地区においては、今後、住民主体の実践的な避難訓練をくり返す必要があり、そのために津波の高さや来襲までの時間、河川や道路の遡上、予想される被害などについて、地区毎のきめ細かな啓発活動（ワークショップや図上演習の実施など）を促進することが望まれる。

3)津波避難勧告・指示の迅速化と津波危険地区のゾーニング

- ・昨年9月5日の紀伊半島南東沖地震時の避難行動を調査した結果、避難率が5%と非常に低く、しかも避難所要時間が平均30分程度もかかっており非常に遅かった。
- ・自分の住んでいる地域が津波危険地区であることを十分認識していない人や、地震の大きな揺れを感じても市町村からの避難呼びかけを待っている住民も少なくない。
- ・津波危険地区をもつ市町村は大きな揺れの直後に避難もしくは避難準備を呼びかける必要があるため、それに対応できる体制を整えるべきである。
- ・津波予警報の詳細化が進んだ結果、沿岸住民の対応は予想される津波の高さを判断基準にする傾向が強まっている。この点を考慮し、予想される津波の高さに応じた津波危険地区のゾーニングを設定する必要があると考えられる。

4)家庭における地震防災対策の促進

- ・家庭における地震防災対策は一定の進展をみせており、特に非常持ち出し品の準備などの応急対策は進んでいる。
- ・しかし、住宅の耐震診断をはじめとする被害軽減策は、やり方がわからない、手間や費用がかかるなどの理由から進展しておらず、強力な促進策の実施が求められる。
- ・これらの高コスト対策を進めるには、県や市町村が県民のやる気を引き出すために、専門家を無料派遣するなどの積極的な対策を打つ必要がある。

5)地域での共助体制の確立

- ・多くの回答者は、一旦災害が発生すれば、地域の人が積極的に協力し合って消火や救出、医療救護にあたると考えているが、それらの活動に必要な資機材や人材が地域内のどこにあるのかについては十分な知識や情報があるとは言えない。
- ・また、自主防災組織の加入認識率も非常に低く、災害発生時に地域で迅速・円滑な応急活動が期待できるところまでは至っていない。
- ・地域の共助体制を強化するためには、自主防災組織を中心とした地域防災組織の確立と活性化、地域の人材や資源を災害時に活用できる仕組みの構築など、多くの課題を解決する必要がある。
- ・地域ごとの地震防災検討会やワークショップ、図上演習などを通じて、地域での共助体制の構築をはかる必要がある。

- 6) 継続的防災対策促進サイクルの構築 - - 県民防災力指数、共助ポテンシャルの活用
- ・地震防災対策は一朝一夕にできるものではなく、継続的取り組みが必要であるが、そのためには対策検討・目標設定 実施 効果の評価 対策検討・目標設定 ・ ・ ・という螺旋的サイクルを継続させる必要がある。
 - ・そのようなサイクルを機能させるためには、対策の浸透度や効果を計る指標が不可欠であり、その指標のひとつとして、本報告書で提案した県民防災力指数や共助ポテンシャル（表2）などを活用し、政策目標の設定や達成度評価のためのツールとすべきである。

表2 県民防災力指数、共助ポテンシャルの現状

	現状（全県）			
	三重	和歌山	徳島	高知
県民防災力指数（被害軽減対策）	33.1%	26.1%	29.8%	30.5%
県民防災力指数（応急対策）	34.4%	33.0%	30.5%	30.9%
県民防災力指数（地震・津波イメージの正確性）	52.2%	49.9%	44.4%	46.7%
共助ポテンシャル	19.3%	16.5%	16.4%	16.2%

注）上記の数値（％）は関連する対策の平均実施率を算出した結果である。

7) 地域の災害文化の担い手の育成

- ・長期的にみると、地域の災害文化の育成がもっとも重要であり、そのためには地域の災害文化を担う人々や組織を育てていく努力がもっとも重要と考えられる。
- ・地域災害文化は、町内会（自治会）に基礎を置く自主防災組織や消防団といった既存の地域組織だけでなく、耐震診断や耐震補強等を担う地元の建築士や大工、介護を担っている介護福祉士やケアマネージャー、漁協や農協などの専門職集団、また避難所となる小中高等学校関係者、民生委員、さまざまな地元ボランティア団体などがそれぞれ得意とする領域について分担し、また地域全体として連携をとりつつ育んでいくべきものである。
- ・県や市町村は、このような担い手を長期的視点から育成し、連携を深めていく中心的役割を果たすべきであろう。